



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

上場会社名 日本モーゲージサービス株式会社
 コード番号 7192 URL https://www.m-s-j.jp/

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴澤 泰功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 羽生 五泰

TEL 03-5408-8160

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,009	2.9	563	56.9	558	55.2	386	74.6
30年3月期第2四半期	2,925	△0.7	359	△19.3	359	△19.3	221	△28.3

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 388百万円（72.9％） 30年3月期第2四半期 224百万円（△27.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	55.40	ー
30年3月期第2四半期	31.05	ー

（注）当社は、平成30年3月9日付で1株につき3株の株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,177	3,547	29.0
30年3月期	22,243	3,184	14.3

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 3,532百万円 30年3月期 3,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	ー	ー	8.00	8.00
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期（予想）	ー	ー	ー	10.00	10.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 31年3月期期末配当金（予想）の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭（東証第一部指定記念配当）

3. 配当予想の修正については、平成30年9月18日に公表いたしました「配当予想の修正（東証第一部指定記念配当）に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	0.1	1,100	33.5	1,100	33.2	760	30.2	108.73

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 営業収益については、一部を純額表示に変更しております。また、詳細につきましては、添付資料7ページをご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	7,137,000株	30年3月期	7,137,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	132,787株	30年3月期	178,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	6,975,450株	30年3月期2Q	7,128,461株

- (注) 1. 当社は、平成30年3月9日付で1株につき3株の株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 当社は株式給付信託（J-E S O P）を導入しており、株主資本において自己株式として計上している当社株式が含まれており、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,936,062	4,913,624
売掛金	699,223	379,424
営業未収入金	8,015,300	4,231,130
営業貸付金	7,572,290	1,558,430
その他	365,631	415,691
貸倒引当金	△2,014	△2,086
流動資産合計	21,586,493	11,496,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	216,255	225,160
減価償却累計額	△26,697	△32,770
建物（純額）	189,557	192,389
工具、器具及び備品	88,346	88,612
減価償却累計額	△71,121	△73,723
工具、器具及び備品（純額）	17,225	14,888
その他	3,026	6,180
減価償却累計額	△1,210	△1,513
その他（純額）	1,815	4,666
有形固定資産合計	208,599	211,945
無形固定資産		
ソフトウェア	145,843	137,420
その他	12,914	29,103
無形固定資産合計	158,757	166,523
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839	1,461
敷金	60,693	58,886
繰延税金資産	80,276	91,207
その他	147,942	152,046
貸倒引当金	△892	△966
投資その他の資産合計	289,858	302,635
固定資産合計	657,215	681,104
資産合計	22,243,708	12,177,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	575,005	350,475
短期借入金	14,964,910	3,761,220
未払金	661,239	580,324
前受金	1,361,978	1,404,768
営業預り金	—	1,068,120
未払法人税等	148,796	134,216
役員賞与引当金	21,178	—
賞与引当金	—	49,920
株式給付引当金	36,662	22,109
支払備金	75,675	84,355
その他	235,235	151,516
流動負債合計	18,080,680	7,607,026
固定負債		
責任準備金	968,224	1,012,601
その他	10,192	10,019
固定負債合計	978,417	1,022,621
負債合計	19,059,097	8,629,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,233	831,233
資本剰余金	328,233	328,233
利益剰余金	2,137,045	2,466,406
自己株式	△125,602	△93,703
株主資本合計	3,170,909	3,532,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	489
その他の包括利益累計額合計	751	489
非支配株主持分	12,950	15,012
純資産合計	3,184,610	3,547,670
負債純資産合計	22,243,708	12,177,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	2,925,072	3,009,908
営業原価	1,301,953	1,087,667
営業総利益	1,623,118	1,922,241
販売費及び一般管理費	1,264,008	1,358,641
営業利益	359,110	563,599
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	29	30
保険返戻金	165	—
受取手数料	412	141
その他	80	2
営業外収益合計	713	201
営業外費用		
支払利息	18	13
市場変更費用	—	5,500
その他	0	0
営業外費用合計	18	5,513
経常利益	359,805	558,287
税金等調整前四半期純利益	359,805	558,287
法人税、住民税及び事業税	140,195	180,584
法人税等調整額	△4,607	△10,815
法人税等合計	135,588	169,769
四半期純利益	224,217	388,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,856	2,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,360	386,457

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	224,217	388,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	△261
その他の包括利益合計	361	△261
四半期包括利益	224,578	388,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,721	386,195
非支配株主に係る四半期包括利益	2,856	2,061

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	359,805	558,287
減価償却費	47,749	46,839
支払備金の増減額(△は減少)	7,780	8,680
責任準備金の増減額(△は減少)	55,686	44,376
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,088	145
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,024	49,920
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,705	△21,178
株式給付引当金の増減額(△は減少)	20,459	△14,552
受取利息及び受取配当金	△54	△58
支払利息	18	13
信託預金の増減額(△は増加)	△151,542	171,806
売上債権の増減額(△は増加)	72,799	319,799
営業未収入金の増減額(△は増加)	2,528,020	3,784,170
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,377,990	6,013,860
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,315	△224,529
未払金の増減額(△は減少)	93,177	△82,236
前受金の増減額(△は減少)	181,084	42,789
営業預り金の増減額(△は減少)	—	1,068,120
その他	362,610	△102,478
小計	2,170,698	11,663,775
利息及び配当金の受取額	54	58
利息の支払額	△18	△13
法人税等の支払額	△161,590	△197,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009,143	11,466,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190,318	△12,635
無形固定資産の取得による支出	△24,366	△44,357
敷金及び保証金の差入による支出	△671	—
その他	180	1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,176	△55,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,273,270	△11,203,690
割賦債務の返済による支出	△3,150	—
自己株式の取得による支出	△96,226	△192
配当金の支払額	△47,580	△57,096
その他	△322	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,420,548	△11,261,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	373,418	149,368
現金及び現金同等物の期首残高	3,823,177	4,394,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,196,595	4,543,596

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（つなぎ融資債権及び譲渡代金債権信託契約の見直しについて）

当社は、平成30年3月30日に新たなつなぎ融資債権及び譲渡代金債権信託契約を締結いたしました。この信託契約に基づき実施されるつなぎ融資債権等の流動化により、流動化されたつなぎ融資債権等は金融資産の消滅の認識要件を満たすため、平成30年5月15日以後に実施した当該流動化取引では、流動化実行時に当該つなぎ融資債権等を四半期連結貸借対照表における営業未収入金、及び営業貸付金から減額しています。

この契約締結により、営業未収入金及び営業貸付金から減額した金額は、それぞれ52,300千円及び6,863,990千円であります。

（保証サービスにおける収益の表示について）

当社の子会社である株式会社住宅アカデミアが行っている保証サービスにおいて、契約条件の変更に伴い、平成30年4月1日以後の取引は、保証料収入と保証料原価を総額表示してきた従来の方法から、両者を相殺した純額表示へ変更しています。

この契約変更により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、契約変更前の条件下においては営業原価に相当する151,033千円を控除した金額で表示しております。

なお、当該表示の変更は契約条件の変更に基づくものであり、同一内容・同一条件の取引に関する表示方法の変更ではありません。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末125,602千円、178,200株、当第2四半期連結会計期間末93,511千円、132,670株です。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅金融事業	住宅瑕疵保険 等事業	住宅アカデ ミア事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	812,834	1,715,780	396,456	2,925,072	—	2,925,072
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	17,063	1,807	18,870	△18,870	—
計	812,834	1,732,843	398,264	2,943,942	△18,870	2,925,072
セグメント利益又は損失 (△)	191,315	200,166	△32,620	358,860	250	359,110

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額250千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅金融事業	住宅瑕疵保険 等事業	住宅アカデ ミア事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,042,458	1,684,642	282,808	3,009,908	—	3,009,908
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	18,351	2,077	20,428	△20,428	—
計	1,042,458	1,702,993	284,885	3,030,337	△20,428	3,009,908
セグメント利益	310,705	217,913	34,580	563,199	400	563,599

(注) 1. セグメント利益の調整額400千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。